

平成17年国勢調査 第1次基本集計結果

—福島県の結果概要—

平成17年10月1日現在で実施された「平成17年国勢調査」の福島県分の第1次基本集計結果が平成18年8月16日に総務省統計局から公表されました。

この第1次基本集計結果は、人口、世帯等に関する基本的な事項についてとりまとめたものです。

第2次基本集計は労働力状態、産業別就業者等に関する集計で、平成19年1月公表予定、第3次基本集計は職業別就業者等に関する集計で、平成20年2月公表予定となっています。

なお、全国の第1次基本集計結果は平成18年10月に公表される予定です。

平成18年9月

福島県企画調整部情報統計領域

— 目 次 —

結果の概要

1	人口及び世帯数	1
	人口及び世帯数	1
2	人口の分布	
	市町村別人口	2
	市町村別の人口増減	2
	地域別の人口	3
3	年齢別人口	
	年齢3区分別人口	4
	地域別の年齢3区分別人口	6
	市町村別年齢3区分別人口	6
4	配偶関係	
	配偶関係別人口	8
	年齢別未婚率	8
5	世帯の構成	
	世帯人員	10
	一般世帯の家族類型別世帯数	10
	市町村別の1世帯当たり人員	11
6	高齢者のいる世帯	
	65歳以上親族がいる世帯	12
7	外国人数	
	国籍別外国人数	14
8	住宅	
	一般世帯の住宅の状況	15
	1世帯当たりの住宅の面積	15

統計表

第1表	人口、人口増減、面積及び人口密度	18
第2表	男女別人口及び世帯の種類別世帯数	20
第3表	市町村別、男女別、年齢(5歳階級)別人口	22

—用語の説明—

年齢別人口

年齢3区分人口	以下の3区分による人口
年少人口	0～14歳の人口
生産年齢人口	15～64歳の人口
老年人口	65歳以上の人口

世帯の種類

施設等の世帯	寮・寄宿舎の学生・生徒、病院などの入院(3ヶ月以上)患者、社会施設の入居者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入居者等の集まり等
一般世帯	一般世帯を世帯主と世帯員の続柄により、次のとおり区分している。
親族世帯	2人以上の世帯員からなる世帯で、世帯主と親族関係にある人のいる世帯
非親族世帯	2人以上の世帯員からなる世帯で、世帯主と親族関係にある人のいない世帯
単独世帯	世帯員が1人の世帯

—利用上の注意—

平成17年国勢調査は平成17年10月1日現在の81市町村で実施しましたが、第1次基本集計結果(福島県の結果概要)では、平成18年4月1日現在の61市町村で集計しています。

1 人口及び世帯数

人口及び世帯数

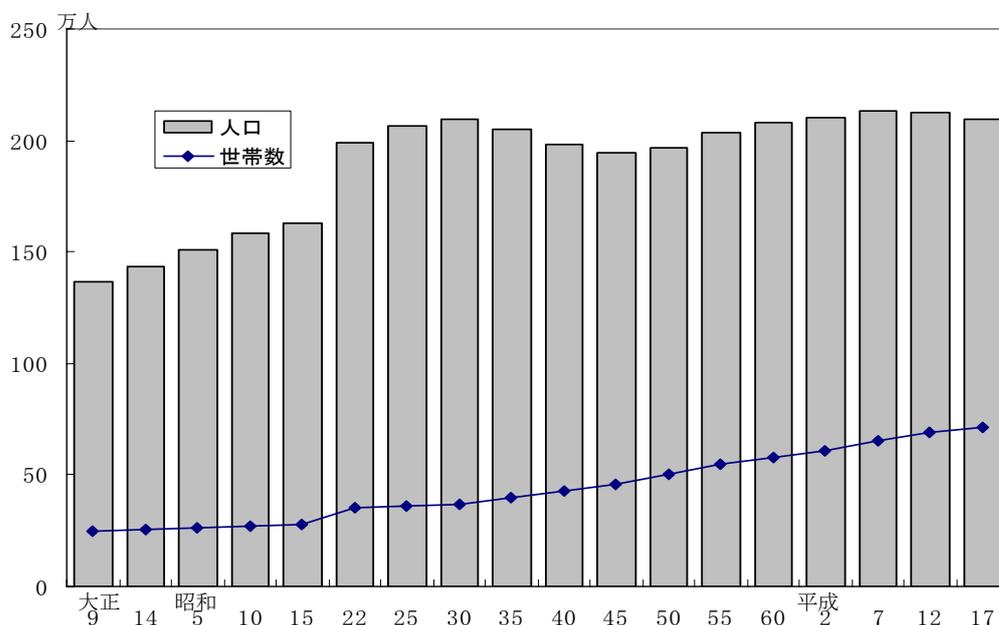
平成17年10月1日現在の本県の総人口は、2,091,319人で、前回（平成12年）に比べ、35,616人（1.7%）の減少となった。本県では、昭和35年～45年の人口減の後、昭和50年以降人口増が続いていたが、平成12年調査で人口減となり、今回調査でも引き続き減少した。

また、世帯数は709,644世帯で、前回より21,816世帯（3.2%）増となり、国勢調査の開始から一貫して増加を続けている。

表1 県人口及び世帯数の推移

年次	人口						世帯数		
	総数	男	女	対前回増減数	対前回増減率	性比 (女=100)	総数	対前回増減数	1世帯 当人員
	人	人	人	人	%		世帯		人
大正 9年	1,362,750	673,525	689,225	—	—	97.7	249,323	—	5.5
14	1,437,596	710,606	726,990	74,846	5.49	97.7	257,066	7,743	5.6
昭和 5年	1,508,150	742,342	765,808	70,554	4.91	96.9	263,869	6,803	5.7
10	1,581,563	778,732	802,831	73,413	4.87	97.0	270,162	6,293	5.9
15	1,625,521	799,788	825,733	43,958	2.78	96.9	275,039	4,877	5.9
22	1,992,460	963,399	1,029,061	366,939	22.57	93.6	355,489	80,450	5.6
25	2,062,394	1,006,823	1,055,571	69,934	3.51	95.4	358,902	3,413	5.7
30	2,095,237	1,016,756	1,078,481	32,843	1.59	94.3	370,577	11,675	5.7
35	2,051,137	986,836	1,064,301	△ 44,100	△ 2.10	92.7	398,636	28,059	5.1
40	1,983,754	954,988	1,028,766	△ 67,383	△ 3.29	92.8	424,249	25,613	4.7
45	1,946,077	936,202	1,009,875	△ 37,677	△ 1.90	92.7	459,932	35,683	4.2
50	1,970,616	953,449	1,017,167	24,539	1.26	93.7	502,786	42,854	3.9
55	2,035,272	990,575	1,044,697	64,656	3.28	94.8	550,442	47,656	3.7
60	2,080,304	1,012,456	1,067,848	45,032	2.21	94.8	574,968	24,526	3.6
平成 2年	2,104,058	1,024,354	1,079,704	23,754	1.14	94.9	606,936	31,968	3.5
7	2,133,592	1,042,030	1,091,562	29,534	1.40	95.5	653,814	46,878	3.3
12	2,126,935	1,037,787	1,089,148	△ 6,657	△ 0.31	95.3	687,828	34,014	3.1
平成17年	2,091,319	1,016,724	1,074,595	△ 35,616	△ 1.70	94.6	709,644	21,816	2.9

図1 県人口及び世帯数の推移



2 人口の分布

市町村別人口

市町村別の人口は、いわき市が354,492人(県人口の17.0%)で最も多く、以下、郡山市338,834人(同16.2%)、福島市290,869人(同13.9%)と続いており、これらの3市の合計は984,195人で、県人口の47.1%を占めている。

また、人口が最も少ないのは檜枝岐村で、706人、以下、葛尾村1,625人、昭和村1,632人と続いている。

表2 人口の多い市町村及び少ない市町村

順位	市町村名	人口の多い市町村		市町村名	人口の少ない市町村	
		人口	前回順位		人口	前回順位
1	いわき市	354,492	1	檜枝岐村	706	1
2	郡山市	338,834	2	葛尾村	1,625	2
3	福島市	290,869	3	昭和村	1,632	3
4	会津若松市	131,389	4	三島町	2,250	4
5	須賀川市	80,364	5	金山町	2,834	5

市町村別の人口増減

前回調査(平成12年)からの人口増加数が最も多いのは郡山市の4,010人で、須賀川市955人、西郷村852人と続いており、増加したのはわずか6市町村となっている。増加率では西郷村が4.6%と最も高く、大熊町(1.7%)、須賀川市及び郡山市(1.2%)と続いている。

一方、人口減少となった市町村で、減少数が最も多いのはいわき市の5,646人で、会津若松市(4,026人減)、二本松市(2,899人減)と続き、減少率では昭和村が12.9%と最も高く、金山町(11.5%)、西会津町(9.2%)と続いている。

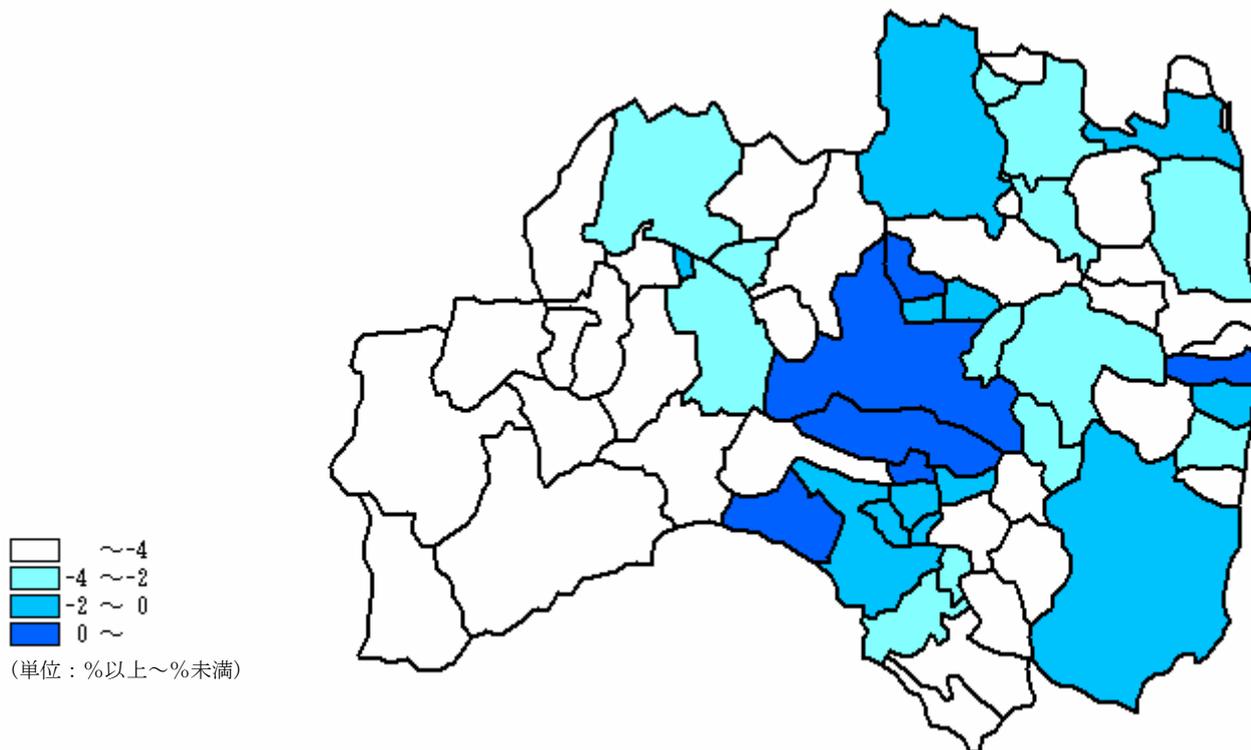
表3 人口増減数の多い市町村

順位	市町村名	増加数の多い市町村			市町村名	減少数の多い市町村		
		人口	増減数	増減率		人口	増減数	増減率
1	郡山市	338,834	4,010	1.2%	いわき市	354,492	△ 5,646	△ 1.6%
2	須賀川市	80,364	955	1.2%	会津若松市	131,389	△ 4,026	△ 3.0%
3	西郷村	19,494	852	4.6%	二本松市	63,178	△ 2,899	△ 4.4%
4	大熊町	10,992	189	1.7%	伊達市	69,289	△ 2,528	△ 3.5%
5	大玉村	8,464	57	0.7%	南相馬市	72,837	△ 2,409	△ 3.2%

表4 人口増減率の高い市町村

順位	市町村名	増加率の高い市町村			市町村名	減少率の高い市町村		
		人口	増減数	増減率		人口	増減数	増減率
1	西郷村	19,494	852	4.6%	昭和村	1,632	△ 242	△ 12.9%
2	大熊町	10,992	189	1.7%	金山町	2,834	△ 370	△ 11.5%
3	須賀川市	80,364	955	1.2%	西会津町	8,237	△ 838	△ 9.2%
4	郡山市	338,834	4,010	1.2%	三島町	2,250	△ 224	△ 9.1%
5	大玉村	8,464	57	0.7%	柳津町	4,260	△ 409	△ 8.8%

図2 市町村別人口増減率（平成12年～17年）



地域別の人口

7つの生活圏(注1)ごとに人口をみると、県中が560,826人と最も多く、次いで県北の510,792人で、この2地域で県人口の51.2%を占める。

前回調査と比べた人口増減では、全ての地域で減少している。

表5 地域別人口及び世帯数

地域	人口						世帯数		
	総数	男	女	対前回増減数	対前回増減率	性比(女=100)	総数	対前回増減数	1世帯当人員
県北	510,792	246,730	264,062	△ 7,593	△ 1.46	93.4	173,495	5,530	2.9
県中	560,826	275,478	285,348	△ 428	△ 0.08	96.5	191,143	8,545	2.9
県南	153,347	75,885	77,462	△ 1,668	△ 1.08	98.0	48,476	1,990	3.2
会津	278,018	132,415	145,603	△ 12,394	△ 4.27	90.9	92,666	△ 326	3.0
南会津	32,913	15,951	16,962	△ 2,075	△ 5.93	94.0	11,167	△ 206	2.9
相双	200,931	98,096	102,835	△ 5,812	△ 2.81	95.4	64,113	1,563	3.1
いわき	354,492	172,169	182,323	△ 5,646	△ 1.57	94.4	128,584	4,720	2.8

注1) 7つの生活圏は県地方振興局の管轄地域と同じ

3 年齢別人口

年齢3区分別人口

人口を年齢別にみると、年少人口（15歳未満人口）は307,294人（県人口の14.7%）、生産年齢人口（15歳以上65歳未満人口）は1,307,734人（同62.5%）、老年人口（65歳以上人口）は474,860人（同22.7%）となった。

前回（平成12年）と比べると、年少人口は1.3ポイント低下、生産年齢人口は1.1ポイント低下、老年人口は2.4ポイント上昇している。

表6 年齢3区分別人口の推移

年次	人 口				割 合			
	総数 1)	0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14	15-64	65以上	
	人	人	人	人	%	%	%	
大正 9年	1,362,750	528,818	768,798	65,134	38.8	56.4	4.8	
14	1,437,596	575,325	796,855	65,416	40.4	55.4	4.6	
昭和 5年	1,508,150	614,170	827,833	66,147	40.7	54.9	4.4	
10	1,581,563	651,195	859,803	70,565	41.2	54.4	4.5	
15	1,625,521	658,598	892,339	74,461	40.5	54.9	4.6	
20	1,957,356	787,620	1,079,601	90,135	40.2	55.2	4.6	
25	2,062,394	780,838	1,187,059	94,391	37.9	57.6	4.6	
30	2,095,237	771,329	1,216,140	107,749	36.8	58.0	5.1	
35	2,051,137	720,721	1,208,990	121,426	35.1	58.9	5.9	
40	1,983,754	608,959	1,239,658	135,137	30.7	62.5	6.8	
45	1,946,077	508,172	1,283,176	154,729	26.1	65.9	8.0	
50	1,970,616	473,903	1,316,161	180,356	24.0	66.8	9.2	
55	2,035,272	466,840	1,355,601	212,704	22.9	66.6	10.5	
60	2,080,304	460,767	1,371,556	247,947	22.1	65.9	11.9	
平成 2年	2,104,058	422,064	1,377,857	301,552	20.1	65.5	14.3	
7	2,133,592	381,511	1,380,208	371,572	17.9	64.7	17.4	
12	2,126,935	341,038	1,353,500	431,797	16.0	63.6	20.3	
平成 17年	総数	2,091,319	307,294	1,307,734	474,860	14.7	62.5	22.7
	男	1,016,724	157,341	663,316	195,117	15.5	65.2	19.2
	女	1,074,595	149,953	644,418	279,743	14.0	60.0	26.0

図3 年齢3区分別人口比率の推移

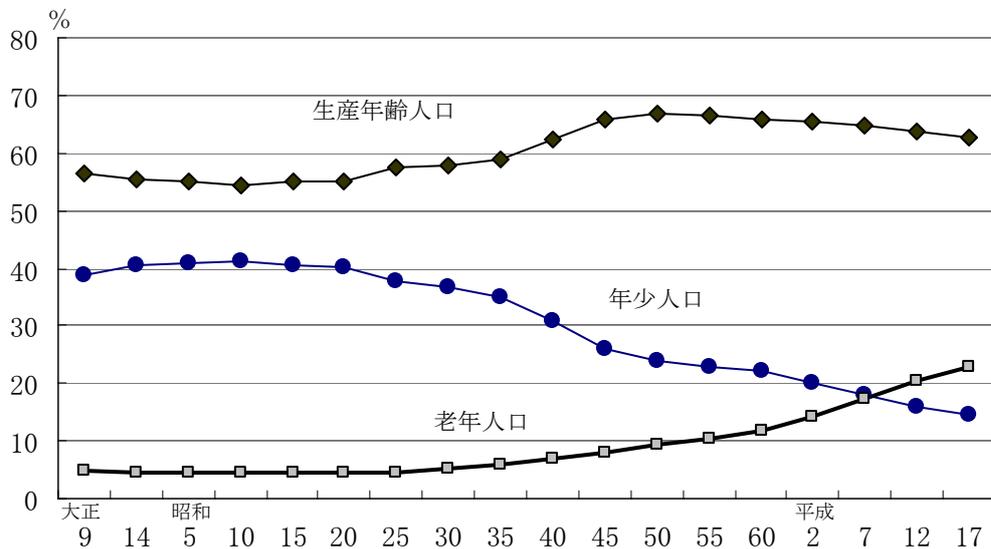


図4 年齢3区分別人口の推移

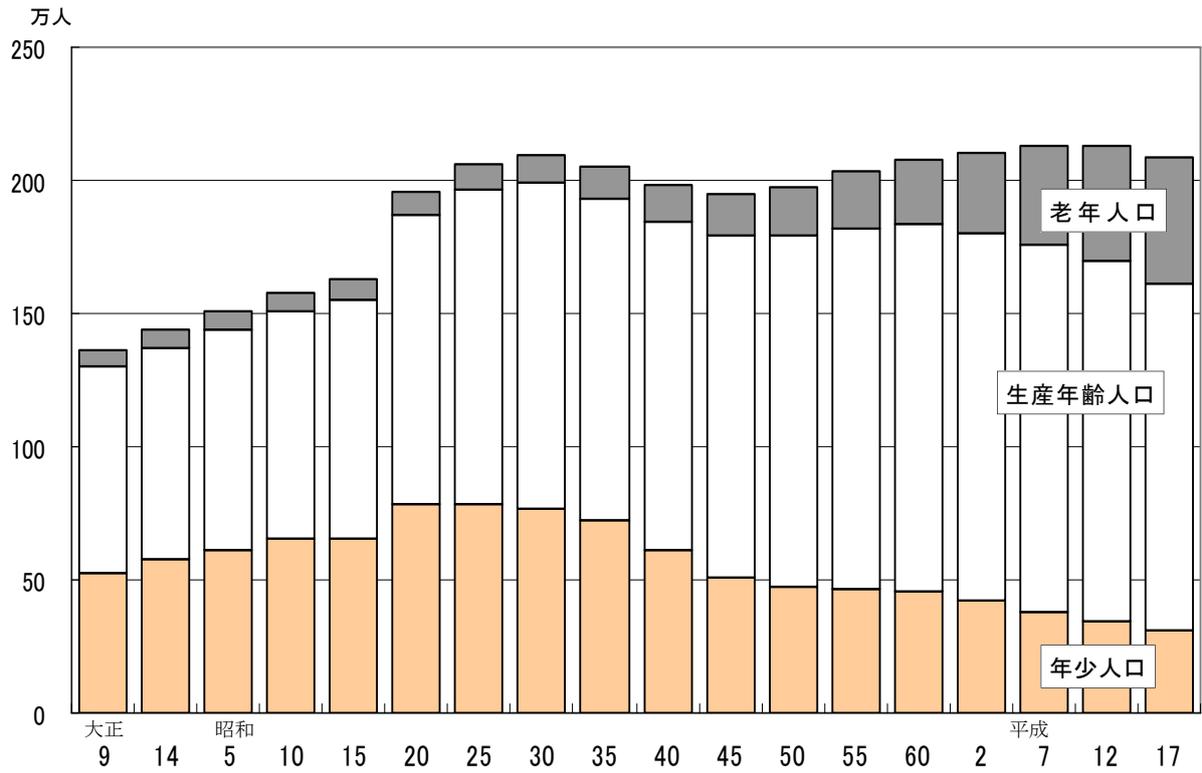
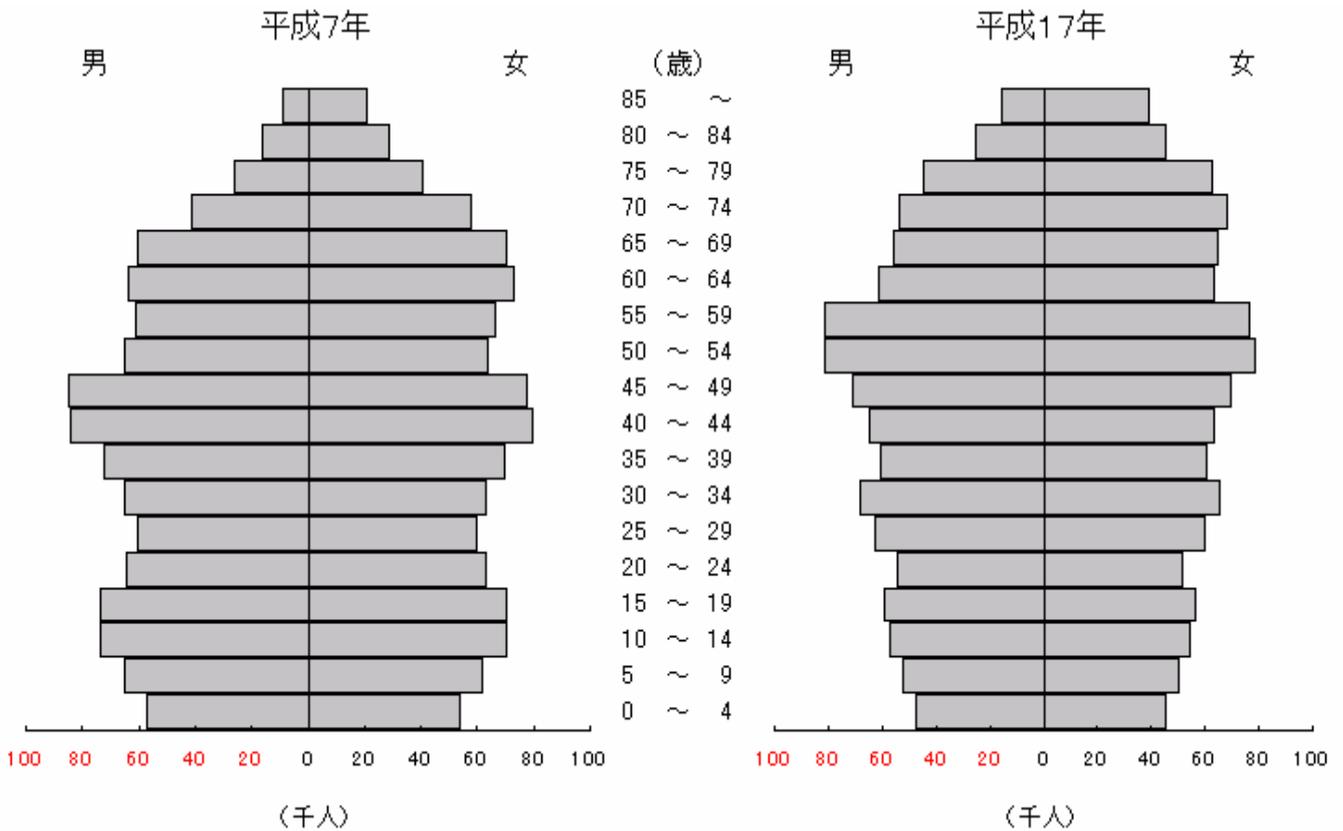


図5 年齢(5歳階級)別人口(平成7年、17年)



地域別の年齢3区分別人口

7つの生活圏全てで老年人口が年少人口を上回っている。会津、南会津では、他の地域に比べ老年人口割合が高く、生産年齢人口割合が低くなっている。

表7 地域別年齢3区分人口

地域	年齢別人口				割合			平均年齢 (歳)
	総数 1)	0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14	15-64	65以上	
福島県	2,091,319	307,294	1,307,734	474,860	14.7	62.5	22.7	44.2
県北	510,792	73,553	322,380	114,755	14.4	63.1	22.5	44.1
県中	560,826	85,012	364,121	111,520	15.2	64.9	19.9	42.5
県南	153,347	23,683	95,719	33,924	15.4	62.4	22.1	43.6
会津	278,018	39,442	162,332	75,752	14.2	58.4	27.2	46.4
南会津	32,913	4,227	17,513	11,173	12.8	53.2	33.9	50.2
相双	200,931	29,375	123,144	48,264	14.6	61.3	24.0	45.0
いわき	354,492	52,002	222,525	79,472	14.7	62.8	22.4	44.3

1) 年齢不詳を含む

市町村別年齢3区分別人口

年少人口割合が最も高いのは中島村で、17.1%、以下西郷村16.7%、白沢村16.5%と続いている。逆に、最も低いのは昭和村の6.7%で、金山町7.0%、三島町9.2%と会津の山間部で低い町村が多くなっている。

表8 年少人口割合の高い(低い)市町村

順位	市町村名	割合の高い市町村			市町村名	割合の低い市町村		
		総人口	年少人口	割合		総人口	年少人口	割合
1	中島村	5,174	884	17.1	昭和村	1,632	110	6.7
2	西郷村	19,494	3,259	16.7	金山町	2,834	198	7.0
3	白沢村	9,187	1,513	16.5	三島町	2,250	208	9.2
4	鏡石町	12,746	2,089	16.4	川内村	3,125	331	10.6
5	棚倉町	15,795	2,544	16.1	只見町	5,284	590	11.2

老年人口割合が最も高いのは昭和村の52.4%で、以下金山町51.8%、三島町43.2%と、年少人口割合の低い町村が上位となっている。逆に、最も低いのは西郷村の17.0%で、郡山市17.8%、鏡石町19.0%と続いている。

表9 老年人口割合の高い(低い)市町村

順位	市町村名	割合の高い市町村			市町村名	割合の低い市町村		
		総人口	老年人口	割合		総人口	老年人口	割合
1	昭和村	1,632	855	52.4	西郷村	19,494	3,315	17.0
2	金山町	2,834	1,467	51.8	郡山市	338,834	60,160	17.8
3	三島町	2,250	973	43.2	鏡石町	12,746	2,419	19.0
4	西会津町	8,237	3,272	39.7	富岡町	15,910	3,156	19.8
5	只見町	5,284	2,095	39.6	須賀川市	80,364	16,074	20.0

图6 市町村別年少人口割合

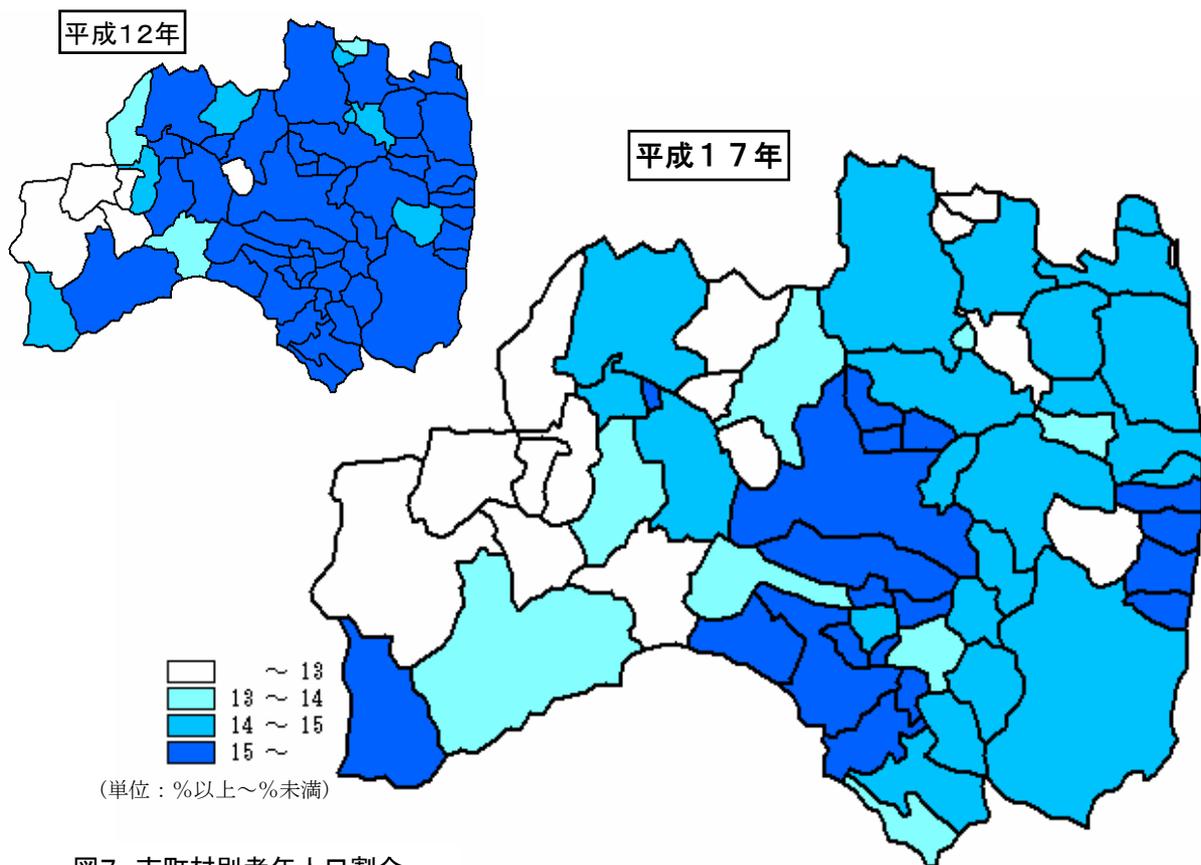
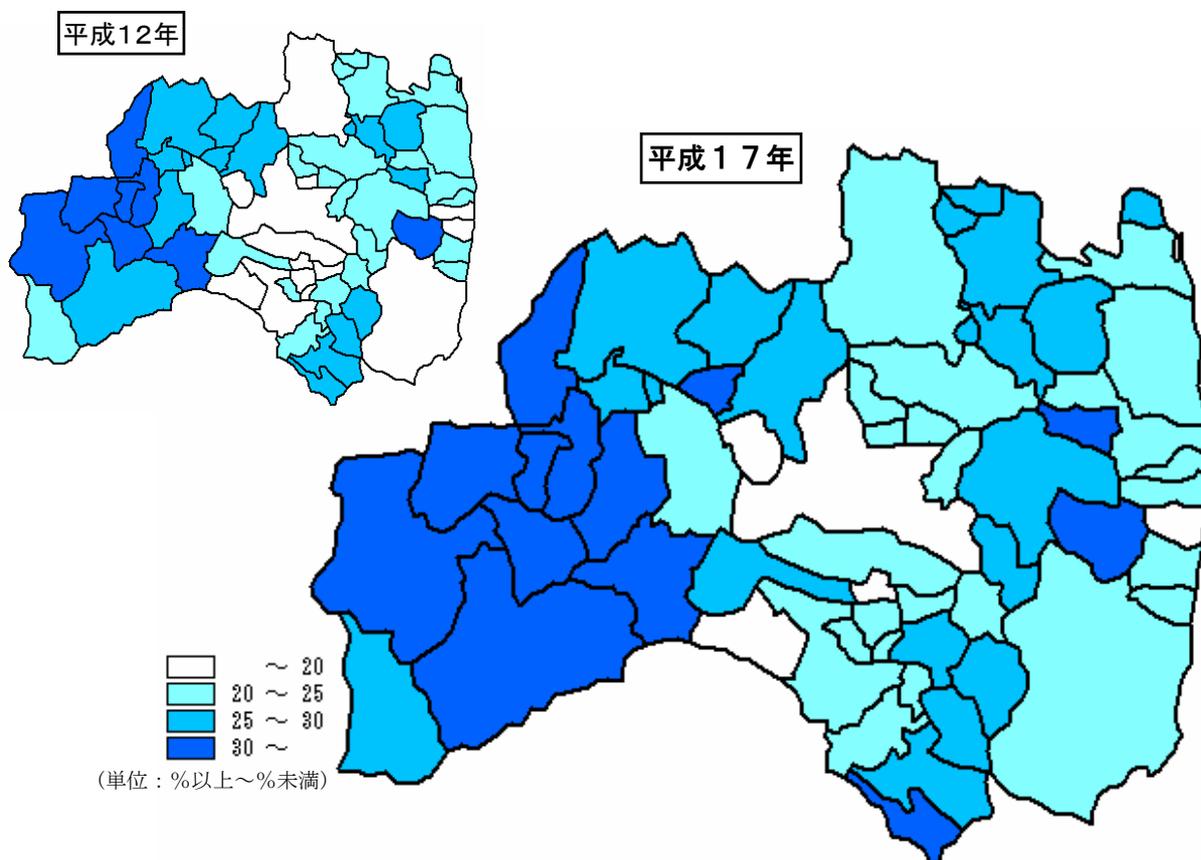


图7 市町村別老年人口割合



4 配偶関係

配偶関係別人口

15歳以上の人口を配偶関係別にみると、有配偶者は1,089,422人、割合で61.1%、未婚の者は430,977人で割合24.2%となっている。前回(平成12年)と比べると、未婚、有配偶が減少し、死別、離別が増加している。

表10 配偶関係別人口

区分	15歳以上 人数 1)	未婚		有配偶		死別		離別		
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
	人	人	%	人	%	人	%	人	%	
平成12年	総数	1,785,297	433,496	24.3	1,119,140	62.7	167,540	9.4	59,651	3.3
	男	862,795	249,325	28.9	560,252	64.9	27,979	3.2	22,143	2.6
	女	922,502	184,171	20.0	558,888	60.6	139,561	15.1	37,508	4.1
平成17年	総数	1,782,594	430,977	24.2	1,089,422	61.1	175,523	9.8	74,905	4.2
	男	858,433	249,160	29.0	544,058	63.4	29,871	3.5	28,171	3.3
	女	924,161	181,817	19.7	545,364	59.0	145,652	15.8	46,734	5.1

1)配偶関係不詳を含む

年齢別未婚率

年齢別に未婚率をみると、25～29歳は、男性が63.7%、女性が49.5%と、平成12年に比べそれぞれ1.2ポイント、3.6ポイント上昇し、30～34歳は、男性が43.0%、女性が26.1%と、平成12年に比べそれぞれ2.9ポイント、4.5ポイント上昇しており、晩婚化の傾向が伺える。

表11 年齢階級別未婚率の推移

年 年齢	昭和60年		平成2年		7年		12年		17年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数	25.7	18.4	26.7	19.2	28.4	19.9	28.9	20.0	29.0	19.7
15-19歳	99.6	98.9	98.9	98.6	99.4	99.0	99.5	98.9	99.6	99.0
20-24	89.2	76.8	90.2	81.0	89.2	81.0	88.1	81.2	89.3	82.2
25-29	56.1	27.8	59.4	34.9	61.6	41.7	62.5	45.9	63.7	49.5
30-34	26.1	8.7	31.4	11.1	35.7	15.6	40.1	21.6	43.0	26.1
35-39	12.7	5.3	18.6	6.0	23.2	7.7	26.2	10.7	29.9	15.2
40-44	6.6	4.0	10.8	4.6	16.6	5.4	19.7	6.7	22.9	9.4
45-49	4.2	3.3	6.2	3.9	10.6	4.6	15.2	5.2	18.2	6.5
50-54	2.4	2.9	4.0	3.2	6.4	3.9	9.9	4.5	14.5	5.1
55-59	1.5	2.9	2.4	2.8	4.0	3.2	6.0	3.9	9.6	4.5
60-64	1.1	2.5	1.5	2.8	2.3	2.9	3.8	3.2	5.9	3.9
65歳以上	0.8	1.3	0.8	1.8	1.0	2.2	1.4	2.4	2.0	2.6

図8 年齢階級別未婚率の推移(25～44歳)

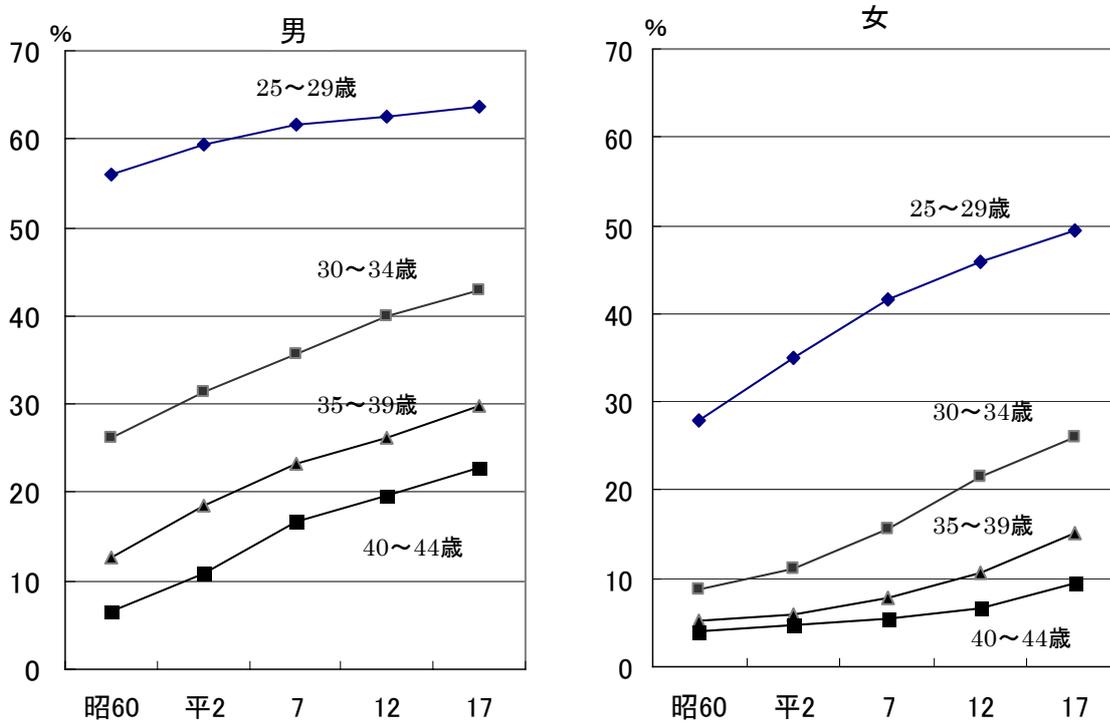
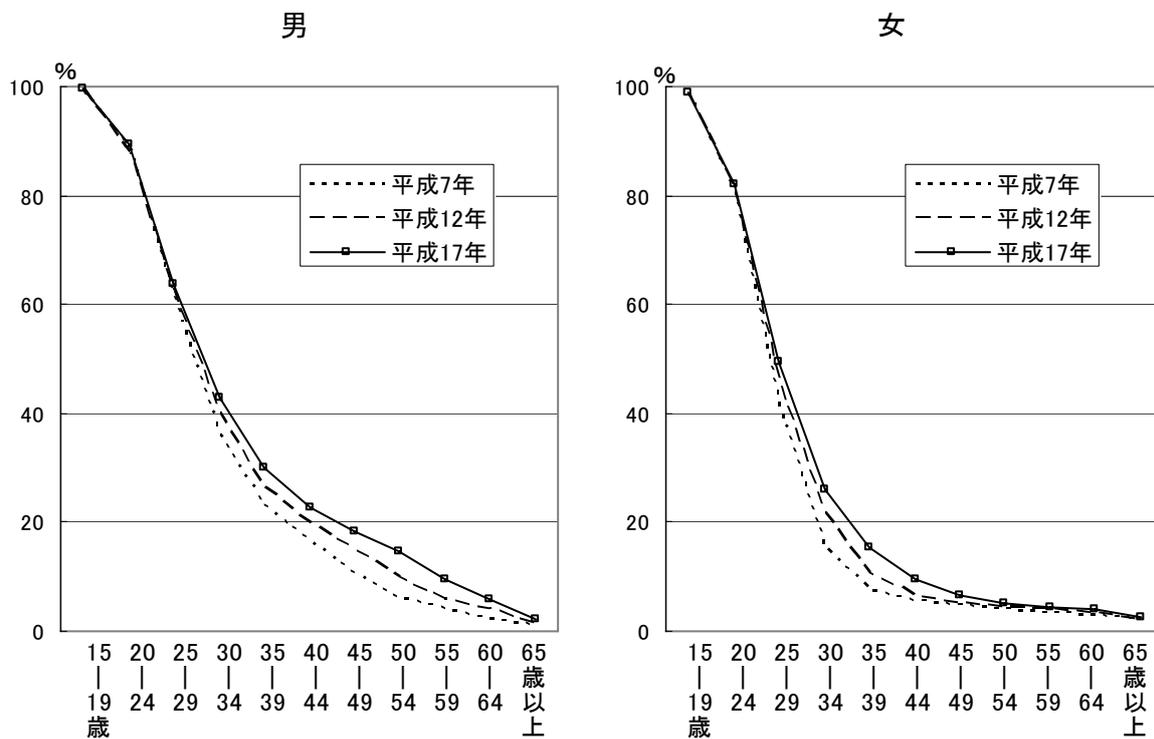


図9 年齢階級別未婚率の推移



5 世帯の構成

世帯人員

総世帯数は709,644世帯で、その内訳は一般世帯707,223世帯、施設等の世帯1,126世帯となっている。

一般世帯を世帯人員別にみると、2人世帯が173,377世帯（一般世帯の24.5%）と最も多く、次いで1人世帯の172,045人（同24.3%）で、この合計で一般世帯の48.8%を占める。

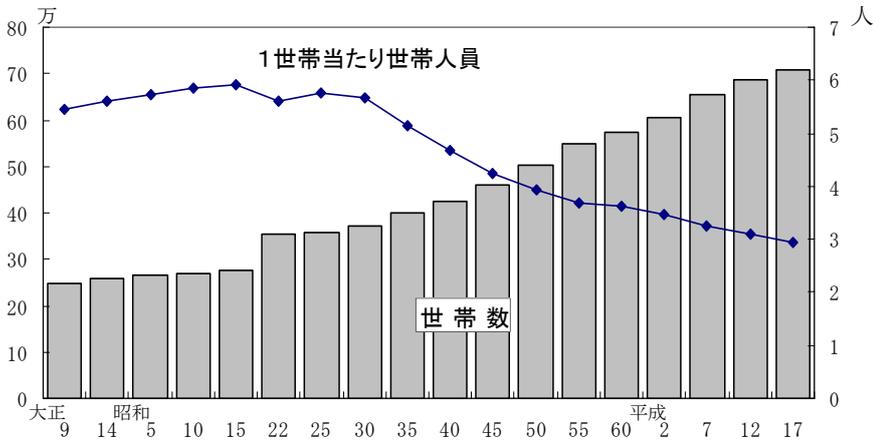
一般世帯の1世帯当たりの人員は2.91人となっており、平成12年に比べ0.14人減少している。

表12 世帯人員別世帯数

区分	総数		一般世帯								施設等の世帯	
	世帯数 1)	世帯人員	世帯人員別世帯数						世帯人員	人員 /世帯	世帯数	世帯人員
			総数	1人	2人	3人	4人	5人以上				
平成12年	687,828	2,126,935	686,225	155,121	158,167	125,557	110,827	136,553	2,096,417	3.05	1,121	29,918
一般世帯に占める割合(%)	—	—	100.0	22.6	23.0	18.3	16.2	19.9	—	—	—	—
平成17年	709,644	2,091,319	707,223	172,045	173,377	131,490	111,149	119,162	2,055,206	2.91	1,126	34,682
一般世帯に占める割合(%)	—	—	100.0	24.3	24.5	18.6	15.7	16.8	—	—	—	—
増減率 (平成12～17年)(%)	3.2	△ 1.7	3.1	10.9	9.6	4.7	0.3	△ 12.7	△ 2.0	△ 4.6	0.4	15.9

1) 「世帯の種類不詳」を含む

図10 1世帯当たり人員及び世帯数の推移



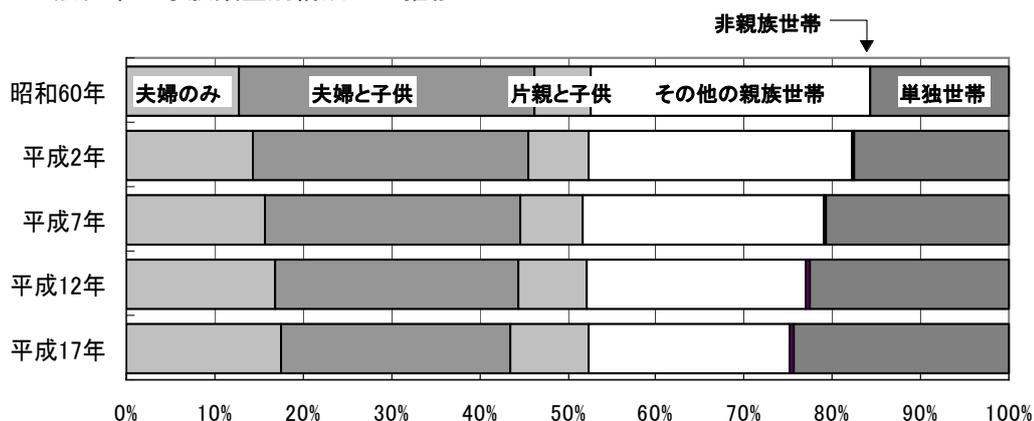
一般世帯の家族類型別世帯数

一般世帯を家族類型別にみると、「夫婦と子供」が最も多く184,606世帯で、一般世帯の26.1%を占める。平成12年と比べて、最も増えているのは「単独世帯」（16,924世帯増）で、次いで「片親と子供」（8,814世帯増）となっており、世帯人員が少ない世帯が増加している。

表13 一般世帯の家族類型別世帯数

区分		一般世帯										
		総数	親族世帯								非親族世帯	単独世帯
			総数	核家族世帯			その他の親族世帯					
				総数	夫婦のみ	夫婦と子供		片親と子供				
平成12年	世帯数	686,225	529,100	357,640	115,698	188,797	53,145	171,460	137,913	2,004	155,121	
	構成比 (%)	100.0	77.1	52.1	16.9	27.5	7.7	25.0	20.1	0.3	22.6	
平成17年	世帯数	707,223	532,363	370,077	123,512	184,606	61,959	162,286	125,746	2,815	172,045	
	構成比 (%)	100.0	75.3	52.3	17.5	26.1	8.8	22.9	17.8	0.4	24.3	
増減率(平成12～17年) (%)		3.1	0.6	3.5	6.8	△ 2.2	16.6	△ 5.4	△ 8.8	40.5	10.9	

図11 一般世帯の家族類型別構成比の推移



市町村別の1世帯当たり人員

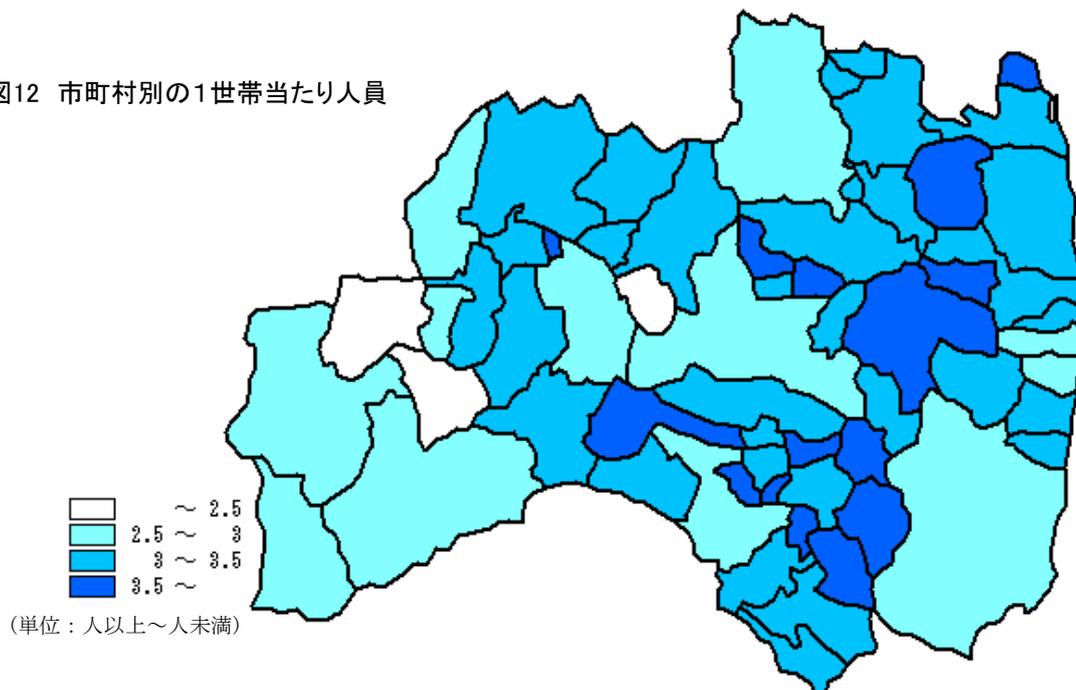
市町村別に1世帯当たりの人員数をみると、最も高いのが白沢村(4.35人)で、大玉村(4.04人)と続き、村がいずれも上位となっている。

一方、人員数が少ない市町村は、昭和村(2.35人)、金山町(2.43人)などの山間部の町村に加え、福島市(2.62人)、郡山市(2.64人)といった都市部も上位となっている。

表14 1世帯当たり人員の多い(少ない)市町村

順位	市町村名	人員の多い市町村			市町村名	人員の少ない市町村		
		一般世帯数	一般世帯人員	人員/世帯		一般世帯数	一般世帯人員	人員/世帯
1	白沢村	2,097	9,129	4.35	昭和村	683	1,602	2.35
2	大玉村	2,089	8,434	4.04	金山町	1,140	2,766	2.43
3	天栄村	1,641	6,486	3.95	福島市	108,536	284,623	2.62
3	湯川村	904	3,570	3.95	郡山市	126,053	333,314	2.64
5	中島村	1,320	5,174	3.92	会津若松市	47,432	128,513	2.71

図12 市町村別の1世帯当たり人員



6 高齢者のいる世帯

65歳以上の親族がいる世帯(一般世帯)

65歳以上の高齢親族のいる世帯は310,655世帯(一般世帯の43.9%)で、平成12年に比べ24,521世帯、8.6%増加している。このうち高齢単独世帯は49,675世帯(高齢親族のいる世帯の16.0%)、高齢夫婦世帯(注1)は60,521世帯(同19.5%)で、平成12年に比べそれぞれ28.2%、16.4%増加している。

注1) 高齢夫婦世帯=夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組のみの一般世帯

表15 家族類型別65歳以上の親族がいる世帯

区 分		総 数		親族世帯			非親族世帯	単独世帯	
		一般世帯数 に占める 割合(%)	夫婦のみ		親と子供	その他			
			うち高齢 夫婦世帯						
平成12年	世帯数	286,134	41.7	55,854	51,996	46,544	144,761	213	38,762
	構成比(%)	100.0	-	19.5	18.2	16.3	50.6	0.1	13.5
平成17年	世帯数	310,655	43.9	64,135	60,521	57,520	139,001	324	49,675
	構成比(%)	100.0	-	20.6	19.5	18.5	44.7	0.1	16.0
増減率(平成12~17年)(%)		8.6	-	14.8	16.4	23.6	△ 4.0	52.1	28.2

表16 家族類型別65歳以上の者のみの世帯

区 分		総 数		親族世帯			非親族世帯	単独世帯
		一般世帯数に 占める割合(%)	夫婦のみ	親と子供	その他			
平成12年	世帯数	83,643	12.2	41,656	717	2,295	213	38,762
	構成比(%)	100.0	-	49.8	0.9	2.7	0.3	46.3
平成17年	世帯数	104,088	14.7	50,119	1,018	2,952	324	49,675
	構成比(%)	100.0	-	48.2	1.0	2.8	0.3	47.7
増減率(平成12~17年)(%)		24.4	-	20.3	42.0	28.6	52.1	28.2

図13 65歳以上の親族がいる世帯数の推移

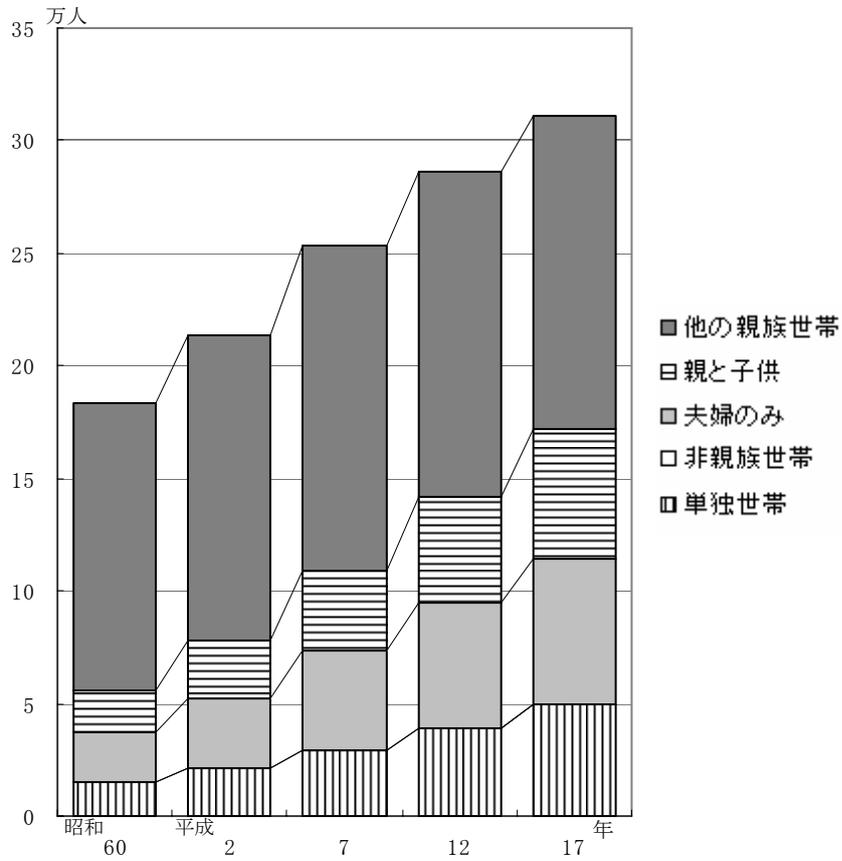
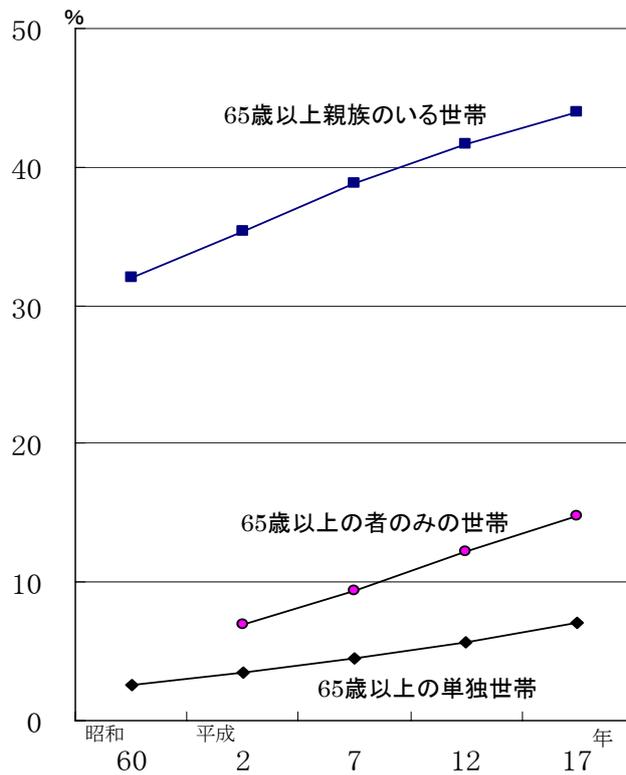


図14 一般世帯における高齢者世帯割合の推移



7 外国人数

国籍別外国人数

平成17年10月1日現在、県内に住む外国人は10,065人（県人口の0.48%）で、前回に比べ、1,232人、13.9%増加している。

国籍別では、「中国」が4,007人と最も多く、次いで「フィリピン」が19,746人、「韓国、朝鮮」は1,760人となっている。

前回に比べ、「中国」が1,374人増（増加率52.2%）と大きく増加し、続いて「タイ」が102人増（増加率65.4%）、「フィリピン」が88人増（増加率4.7%）と続いている。

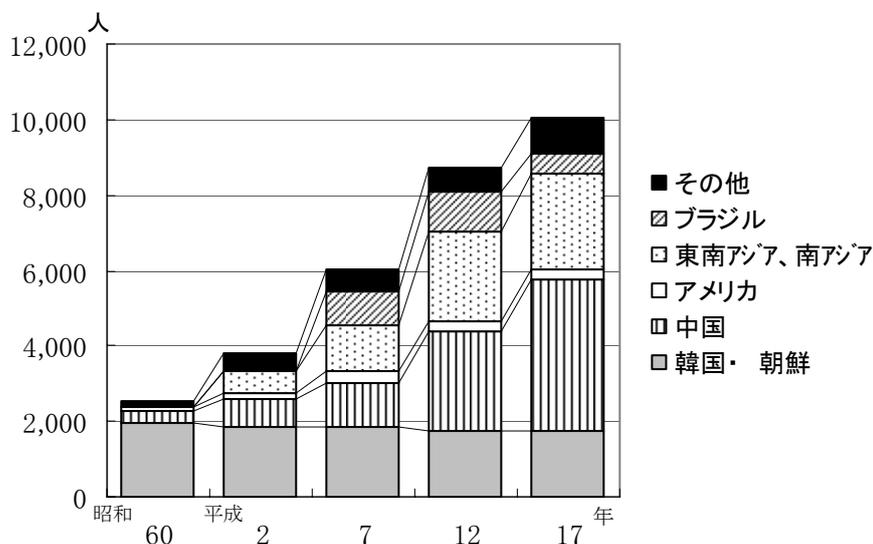
表17 国籍別外国人数

年	国籍	総数	韓国・朝鮮	中国	アメリカ	その他							
						東南アジア、南アジア			イギリス	ブラジル	ペルー	その他 1)	
						総数	フィリピン	タイ					
平成2年	総数	3,798	1,874	708	179	558	—	—	—	—	—	—	479
平成7年	総数	6,077	1,866	1,168	298	1,194	858	87	249	65	905	160	384
平成12年	総数	8,833	1,766	2,633	255	2,377	1,886	156	335	66	1,044	137	465
平成17年	総数	10,065	1,760	4,007	241	2,570	1,974	258	338	79	510	76	822
	増減数	1,232	△ 6	1,374	△ 14	193	88	102	3	13	△ 534	△ 61	357
	増減率(%)	13.9	△ 0.3	52.2	△ 5.5	8.1	4.7	65.4	0.9	19.7	△ 51.1	△ 44.5	76.8
	男	3,261	750	994	150	553	258	88	207	56	296	47	415
女	6,804	1,010	3,013	91	2,017	1,716	170	131	23	214	29	407	

1) 無国籍及び国名不詳を含む

(注) イギリス、ブラジル、ペルー、東南アジア・南アジアのうちフィリピン、タイは平成7年から単独で集計された。

図15 国籍別外国人数



8 住宅

一般世帯の住宅の状況

住宅に住む一般世帯は698,319世帯で、前回調査に比べ22,057世帯（3.3%）増加している。

住宅の所有関係別に見ると、持ち家が478,306世帯（68.5%）で最も多く、次いで民営の借家154,062世帯（22.1%）、公営の借家37,840世帯（5.4%）、給与住宅20,172世帯（2.9%）の順となっている。

前回調査と比べると、持ち家が19,422世帯（4.2%）、民営の借家が7,703世帯（5.3%）増加している。一方、公営の借家が337世帯（0.9%）、都市機構・公社の借家が512世帯（13.9%）、給与住宅が3,457世帯（14.6%）、間借りが762世帯（13.8%）減少している。

住宅に住む一般世帯数に対する持ち家世帯の割合（持ち家率）は68.5%で前回調査を0.6ポイント上回っている。

表18 一般世帯の住宅の状況

区分	住宅に住む一般世帯									住宅以外に住む一般世帯	持ち家率
		主世帯						間借り			
		持ち家	公営の借家	都市機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅					
世帯数	平成12年	676,262	670,744	458,884	38,177	3,695	146,359	23,629	5,518	9,963	67.9
	平成17年	698,319	693,563	478,306	37,840	3,183	154,062	20,172	4,756	8,904	68.5
	増減数	22,057	22,819	19,422	△ 337	△ 512	7,703	△ 3,457	△ 762	△ 1,059	—
	増減率	3.3	3.4	4.2	△ 0.9	△ 13.9	5.3	△ 14.6	△ 13.8	△ 10.6	0.6
1世帯当たり人員	平成12年	3.08	3.09	3.53	2.68	3.00	1.94	2.32	2.18	1.14	
	平成17年	2.93	2.93	3.32	2.55	2.99	1.93	2.18	2.17	1.14	
	増減数	△ 0.15	△ 0.16	△ 0.21	△ 0.13	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.14	△ 0.01	0.00	
	増減率	△ 4.9	△ 5.2	△ 5.9	△ 4.9	△ 0.3	△ 0.5	△ 6.0	△ 0.5	0.0	
1世帯当たり延べ面積 (㎡)	平成12年	112.0	112.6	142.0	52.6	50.4	46.3	59.0	44.6		
	平成17年	112.4	112.9	141.4	53.5	47.9	47.2	57.9	46.2		
	増減数	0.4	0.3	△ 0.6	0.9	△ 2.5	0.9	△ 1.1	1.6		
	増減率	0.4	0.3	△ 0.4	1.7	△ 5.0	1.9	△ 1.9	3.6		

1世帯当たりの住宅の面積

住宅に住む一般世帯の1世帯当たりの延べ面積は112.4㎡となっているが、住宅の所有関係別に見ると、持ち家が141.4㎡と最も広く、次いで給与住宅が57.9㎡、公営の借家53.5㎡、都市機構・公社の借家47.9㎡となっており、持ち家の世帯とそれ以外の世帯の延べ面積には2～3倍の開きがある。

統計表

第1表 人口、人口増減、面積及び人口密度

第2表 男女別人口及び世帯の種類別世帯数

第3表 市町村別、男女別、年齢(5歳階級)別人口



平成18年事業所・企業統計調査

平成18年事業所・企業統計調査が実施されます

調査期日 平成18年10月1日(日)

調査対象 すべての事業所・企業が対象です

9月下旬から、調査員が皆様の事業所へお伺いいたします。

皆様のご協力をよろしくお願いいたします。



平成18年社会生活基本調査

平成18年社会生活基本調査が実施されます

調査期日 平成18年10月20日(金)現在

**調査対象 県内118の地域から選定された世帯で、
10歳以上のすべての方が対象です**

10月上旬から中旬にかけて、調査員がお伺いいたします。
皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

総務省統計局 福島県 市町村

本資料から抜粋、または新たに資料を作成して利用する場合は、「福島県情報統計領域編 平成17年国勢調査 第1次基本集計(福島県の概要)から抜粋(または作成)」とご記入くださるようお願いします。

福島県企画調整部情報統計領域

〒 960-8670 福島市杉妻町2-16 県庁本庁舎5階

電話 024(521)7145 FAX 024(521)7914

ホームページ <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>
